

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2022年12月14日[当初、2017年12月14日]まで (2013年2月18日設定)	
運用方針	AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の不動産投資信託証券に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーフンド	AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド ＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)

愛称：アスリート

第47期(決算日：2017年1月16日)
 第48期(決算日：2017年2月14日)
 第49期(決算日：2017年3月14日)
 第50期(決算日：2017年4月14日)
 第51期(決算日：2017年5月15日)
 第52期(決算日：2017年6月14日)

信託期間を従来の2017年12月14日から2022年12月14日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)」は、去る6月14日に第52期の決算を行いましたので、法令に基づいて第47期～第52期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金		
	円		円		%	百万円
23期(2015年1月14日)	13,809		70		4.8	2,522
24期(2015年2月16日)	13,748		70		0.1	2,605
25期(2015年3月16日)	13,608		70	△	0.5	2,513
26期(2015年4月14日)	13,449		70	△	0.7	2,278
27期(2015年5月14日)	12,881		70	△	3.7	2,146
28期(2015年6月15日)	13,176		70		2.8	2,094
29期(2015年7月14日)	13,190		70		0.6	2,029
30期(2015年8月14日)	13,235		70		0.9	1,957
31期(2015年9月14日)	12,049		70	△	8.4	1,579
32期(2015年10月14日)	12,404		70		3.5	1,556
33期(2015年11月16日)	12,295		70	△	0.3	1,464
34期(2015年12月14日)	12,168		70	△	0.5	1,435
35期(2016年1月14日)	11,595		70	△	4.1	1,296
36期(2016年2月15日)	10,813		70	△	6.1	1,211
37期(2016年3月14日)	11,858		70		10.3	1,337
38期(2016年4月14日)	11,693		70	△	0.8	1,293
39期(2016年5月16日)	11,689		70		0.6	1,312
40期(2016年6月14日)	11,487		70	△	1.1	1,300
41期(2016年7月14日)	11,930		70		4.5	1,340
42期(2016年8月15日)	11,764		70	△	0.8	1,323
43期(2016年9月14日)	11,326		70	△	3.1	1,391
44期(2016年10月14日)	11,311		70		0.5	1,419
45期(2016年11月14日)	10,927		70	△	2.8	1,308
46期(2016年12月14日)	12,291		70		13.1	1,239
47期(2017年1月16日)	12,256		70		0.3	1,160
48期(2017年2月14日)	12,154		100	△	0.0	1,163
49期(2017年3月14日)	11,729		100	△	2.7	1,148
50期(2017年4月14日)	11,561		100	△	0.6	1,143
51期(2017年5月15日)	11,250		100	△	1.8	1,119
52期(2017年6月14日)	11,154		100		0.0	1,258

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第47期	(期 首)	円		%	%
	2016年12月14日	12,291		—	97.4
	12月末	12,385		0.8	92.8
第48期	(期 末)				
	2017年1月16日	12,326		0.3	97.6
	(期 首)				
第48期	2017年1月16日	12,256		—	97.6
	1月末	12,013		△2.0	98.0
	(期 末)				
第49期	2017年2月14日	12,254		△0.0	98.3
	(期 首)				
	2017年2月14日	12,154		—	98.3
第49期	2月末	12,201		0.4	97.8
	(期 末)				
	2017年3月14日	11,829		△2.7	97.6
第50期	(期 首)				
	2017年3月14日	11,729		—	97.6
	3月末	11,750		0.2	94.9
第51期	(期 末)				
	2017年4月14日	11,661		△0.6	95.5
	(期 首)				
第51期	2017年4月14日	11,561		—	95.5
	4月末	11,745		1.6	95.9
	(期 末)				
第52期	2017年5月15日	11,350		△1.8	97.7
	(期 首)				
	2017年5月15日	11,250		—	97.7
第52期	5月末	11,006		△2.2	94.2
	(期 末)				
	2017年6月14日	11,254		0.0	94.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第47期～第52期：2016/12/15～2017/6/14)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.7% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



第47期首 : 12,291円
 第52期末 : 11,154円
 (既払分配金 570円)
 騰落率 : -4.7%
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

下落要因

為替市況で米ドルが対円で下落したことや保有銘柄の価格下落が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第47期～第52期：2016/12/15～2017/6/14）

◎米国リート市況

- ・ 当作成期首から2017年2月末までは、堅調な米国経済指標やトランプ政権による政策期待に加えて、長期金利の低下などを背景に上昇しました。その後、当作成期末までは、長期金利の低下がプラス材料となったものの、米トランプ政権の政策運営に対する懸念が高まったことや活発な電子商取引などを背景に小売りセクターの業績悪化懸念などがマイナス材料となり、上値の重いもみ合いの展開となりました。当作成期を通じて見ると上昇する展開となりました。また、優先リート市況については、米国長期金利が低下するなか、その利回りの高さなどから上昇基調で推移する展開となりました。

◎為替市況

- ・ 円・米ドル為替市況は、当作成期首に比べ4.4%の円高・米ドル安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）>

- ・ AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・ 米ドルが対円で下落したことや保有銘柄の価格下落がマイナスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ3.9%の下落となりました。

- ・ 配当利回りに着目した上で、財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基いて組入銘柄を選定しました。リートの組入比率については、作成期を通じて高位を維持し、普通リートと優先リートの投資割合については、当作成期首から2016年12月末にかけて70：30程度の割合とした後、2017年4月末まで同割合で推移させ、その後当作成期末までは75：25程度の割合で推移させました。
- ・ 組入銘柄数については、作成期中において銘柄入替を実施し当作成期首は33銘柄程度としていましたが、当作成期末には30銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・ 米ドルが対円で下落したことや保有銘柄の価格下落がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。パフォーマンスにマイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

（下落銘柄）

- ・ SPIRIT REALTY CAPITAL INC（アメリカ）：米国で小売り業を中心に単一テナント向け物件を

手掛ける。米国の実物店舗を構える小売り企業の業績が低迷するなか、市場予想を下回る業績発表に加えて、今後の業績悪化などが懸念され下落。

- ・ PENN REAL ESTATE INVEST TST (アメリカ) : 米国でショッピングセンターなどを手掛ける。米国の実物店舗を構える小売り企業の業績が低迷するなか、市場予想を下回る業績発表に加えて、今後の業績悪化などが懸念され下落。

(ご参考)

リートの特性別構成比

2016年11月末

	比率
普通リート	73.90%
優先リート	26.10%

2017年5月末

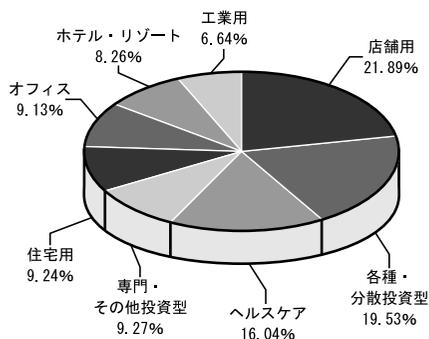
	比率
普通リート	74.97%
優先リート	25.03%

- ・ 比率は組入不動産投資信託証券(リート)の評価額に対する割合です。
- ・ 優先リートとは、議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いと破綻時の弁済が優先されるリートのことをいいます。

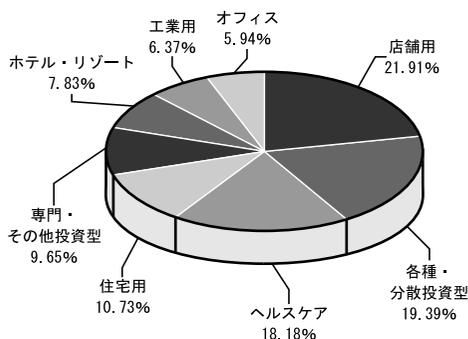
(ご参考)

用途別構成比率

2016年11月末



2017年5月末



- ・ 比率はリート評価額に対する割合です。
- ・ G I C S (世界産業分類基準) に基づいて弊社の分類で表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 0.568%	100 0.816%	100 0.845%	100 0.858%	100 0.881%	100 0.889%
当期の収益	70	17	33	70	—	41
当期の収益以外	—	82	66	29	100	59
翌期繰越分配対象額	4,438	4,357	4,293	4,270	4,171	4,117

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・トランプ米国大統領による減税、財政支出の拡大、規制緩和などの政策に対する期待が依然高いなか、政策の実現性や長期金利の上昇に対する懸念も高まっていますが、米国経済は、発表された経済指標が概ね底堅く好調なことから今後の経済成長や不動産市況の改善が期待されます。セクターについては、電子商取引の拡大などによる一部小売りのテナントの苦境が見られるなど小売りセクターの2017年5月のパフォーマンスは冴えないものとなりましたが、バリュエーションで見ると大幅に割安になっているため、いずれ本源的な価値が見直される局面が来るものと思われれます。一方で、電子商取引の拡大を背景に物流施設、倉庫、データセンターなどのセクターについては収益拡大が期待されます。ポートフォリオについてはバランスシートが強固で優れた経営陣を擁するリートに引き続き注目してまいります。

◎今後の運用方針

- ・業種の分散にも考慮する一方で、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性に着目した運用を行います。また、普通リートに加えて一部、優先リートを組み入れることで配当収益を確保するとともに、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。セクターでは配当利回りに着目した上で、住宅、物流施設、倉庫、データセンターなどに注目してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年12月15日～2017年6月14日)

項 目	第47期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.831	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(55)	(0.467)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.056	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(7)	(0.056)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.021	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	109	0.909	
作成期中の平均基準価額は、11,850円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月15日～2017年6月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第47期～第52期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	289,590	469,850	246,235	403,300

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月15日～2017年6月14日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

該当事項はございません。

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

区 分	第47期～第52期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
	百万円	%	百万円	%		
為替直物取引	1,012	27	2.7	1,208	119	9.9

平均保有割合 39.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第46期末	第52期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	743,897	787,252	1,253,857

○投資信託財産の構成

(2017年6月14日現在)

項 目	第52期末	
	評 価 額	比 率
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	千円 1,253,857	% 97.3
コール・ローン等、その他	34,979	2.7
投資信託財産総額	1,288,836	100.0

(注) AMP 米国ハイインカムリートマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (3,044,590千円) の投資信託財産総額 (3,068,134千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.06円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2017年1月16日現在	2017年2月14日現在	2017年3月14日現在	2017年4月14日現在	2017年5月15日現在	2017年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,195,722,829	1,174,106,770	1,182,907,036	1,185,334,976	1,133,318,164	1,288,836,526
コール・ローン等	27,093,994	12,516,056	31,245,976	20,074,099	17,775,899	21,089,376
AMP 種ハイインカムリートマザーファンド(詳細)	1,155,328,835	1,161,590,714	1,143,081,060	1,137,030,877	1,115,542,265	1,253,857,150
未収入金	13,300,000	—	8,580,000	28,230,000	—	13,890,000
(B) 負債	35,638,722	11,104,294	34,280,006	42,233,854	13,901,549	30,473,752
未払収益分配金	6,625,854	9,569,041	9,793,383	9,887,276	9,950,668	11,281,344
未払解約金	27,193,137	—	22,954,145	30,696,074	2,289,864	17,514,393
未払信託報酬	1,815,485	1,531,697	1,528,904	1,646,666	1,657,153	1,674,098
未払利息	39	10	34	26	23	38
その他未払費用	4,207	3,546	3,540	3,812	3,841	3,879
(C) 純資産総額(A-B)	1,160,084,107	1,163,002,476	1,148,627,030	1,143,101,122	1,119,416,615	1,258,362,774
元本	946,550,608	956,904,172	979,338,370	988,727,639	995,066,810	1,128,134,461
次期繰越損益金	213,533,499	206,098,304	169,288,660	154,373,483	124,349,805	130,228,313
(D) 受益権総口数	946,550,608口	956,904,172口	979,338,370口	988,727,639口	995,066,810口	1,128,134,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,256円	12,154円	11,729円	11,561円	11,250円	11,154円

○損益の状況

項 目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 610	△ 307	△ 247	△ 474	△ 671	△ 525
受取利息	24	20	32	8	—	—
支払利息	△ 634	△ 327	△ 279	△ 482	△ 671	△ 525
(B) 有価証券売買損益	3,462,465	1,806,587	△ 29,868,723	△ 4,219,322	△ 20,466,549	4,372,563
売買益	4,975,818	2,194,185	1,075,828	783,974	369,335	4,744,677
売買損	△ 1,513,353	△ 387,598	△ 30,944,551	△ 5,003,296	△ 20,835,884	△ 372,114
(C) 信託報酬等	△ 1,819,692	△ 1,535,243	△ 1,532,444	△ 1,650,478	△ 1,660,994	△ 1,677,977
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,642,163	271,037	△ 31,401,414	△ 5,870,274	△ 22,128,214	2,694,061
(E) 前期繰越損益金	△ 5,842,173	△ 10,325,218	△ 17,426,419	△ 47,746,647	△ 55,712,947	△ 75,004,634
(F) 追加信託差損益金	224,359,363	225,721,526	227,909,876	217,877,680	212,141,634	213,820,230
(配当等相当額)	(411,522,414)	(417,326,522)	(426,617,681)	(424,465,045)	(424,931,286)	(470,578,963)
(売買損益相当額)	(△187,163,051)	(△191,604,996)	(△198,707,805)	(△206,587,365)	(△212,789,652)	(△256,758,733)
(G) 計(D+E+F)	220,159,353	215,667,345	179,082,043	164,260,759	134,300,473	141,509,657
(H) 収益分配金	△ 6,625,854	△ 9,569,041	△ 9,793,383	△ 9,887,276	△ 9,950,668	△ 11,281,344
次期繰越損益金(G+H)	213,533,499	206,098,304	169,288,660	154,373,483	124,349,805	130,228,313
追加信託差損益金	224,359,363	225,147,384	221,446,243	215,010,370	202,190,966	207,164,237
(配当等相当額)	(412,371,903)	(416,835,605)	(420,430,378)	(422,222,114)	(415,069,441)	(464,481,214)
(売買損益相当額)	(△188,012,540)	(△191,688,221)	(△198,984,135)	(△207,211,744)	(△212,878,475)	(△257,316,977)
分配準備積立金	7,766,750	90,342	47,055	22,277	20,468	24,157
繰越損益金	△ 18,592,614	△ 19,139,422	△ 52,204,638	△ 60,659,164	△ 77,861,629	△ 76,960,081

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 1,008,412,735円
 作成期中追加設定元本額 638,932,973円
 作成期中一部解約元本額 519,211,247円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1154円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月14日
費用控除後の配当等収益額	7,856,218円	1,677,668円	3,294,159円	6,999,169円	—円	4,629,785円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	412,371,903円	417,409,747円	426,894,011円	425,089,424円	425,020,109円	471,137,207円
分配準備積立金額	6,536,386円	7,407,573円	82,646円	43,074円	20,468円	19,723円
当ファンドの分配対象収益額	426,764,507円	426,494,988円	430,270,816円	432,131,667円	425,040,577円	475,786,715円
1万円当たり収益分配対象額	4,508円	4,457円	4,393円	4,370円	4,271円	4,217円
1万円当たり分配金額	70円	100円	100円	100円	100円	100円
収益分配金金額	6,625,854円	9,569,041円	9,793,383円	9,887,276円	9,950,668円	11,281,344円

③「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
1 万口当たり分配金 (税込み)	70円	100円	100円	100円	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①信託期間を従来の2017年12月14日から2022年12月14日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2017年3月14日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年6月14日現在)

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

下記は、AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド全体(1,915,012千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第46期末		第52期末			
	口数	口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	21	19	939	103,354	3.4	
CAMDEN PROPERTY TRUST	7	6	559	61,527	2.0	
DIGITAL REALTY TRUST INC	7	5	611	67,291	2.2	
EPR PROPERTIES	16	15	1,135	125,007	4.1	
WELLTOWER INC	17	14	1,065	117,273	3.8	
LEXINGTON REALTY TRUST	107	106	1,094	120,494	4.0	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	37	34	1,129	124,341	4.1	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	55	91	1,060	116,735	3.8	
SUN COMMUNITIES INC	16	12	1,103	121,409	4.0	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	102	106	666	73,310	2.4	
DOUGLAS EMMETT INC	26	24	974	107,262	3.5	
PENN REAL ESTATE INVEST PFD-A	31	24	604	66,580	2.2	
INVESTOR REIT PFD-B	33	25	634	69,809	2.3	
LASALLE HOTEL PROPERTIES PFD-H	8	—	—	—	—	
SUN COMMUNITIES INC PFD-A	32	49	1,262	139,003	4.6	
CORPORATE OFFICE PROP TR PFD-L	25	21	552	60,854	2.0	
RLJ LODGING TRUST	45	49	1,061	116,784	3.8	
BRANDYWINE REALTY TRUST PFD-E	19	—	—	—	—	
KILROY REALTY CORP PFD-G	14	—	—	—	—	
STAG INDUSTRIAL INC	43	34	966	106,391	3.5	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	36	35	831	91,470	3.0	
RETAIL PROPERTIES OF AME PFD-A	26	20	529	58,277	1.9	
CORESITE REALTY CORP PFD-A	31	28	745	82,025	2.7	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	109	150	1,161	127,829	4.2	
STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	31	24	621	68,353	2.2	
WASHINGTON PRIME GROUP INC	92	115	956	105,243	3.5	
STORE CAPITAL CORP	36	41	848	93,419	3.1	
SABRA HEALTHCARE REIT PFD-A	16	27	712	78,448	2.6	
WASHINGTON PRIME GROUP PFD-H	25	28	716	78,908	2.6	
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	41	36	933	102,699	3.4	
LIBERTY PROPERTY TRUST	18	15	669	73,644	2.4	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	34	33	1,020	112,287	3.7	
SIMON PROPERTY GROUP INC	5	6	1,015	111,793	3.7	
合計	1,177	1,205	26,184	2,881,833		
口数・金額 銘柄数<比率>	33	30	—	<94.5%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド

《第4期》決算日2016年12月14日

[計算期間：2015年12月15日～2016年12月14日]

「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」は、12月14日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	米国の不動産投資信託証券に投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		投資信託証券 組入比率	純資産総額
		期騰落	中率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2013年2月18日	10,000		—	—	498
1期(2013年12月16日)	10,823		8.2	98.7	2,210
2期(2014年12月15日)	15,071		39.2	94.6	3,042
3期(2015年12月14日)	15,014	△	0.4	96.4	1,977
4期(2016年12月14日)	16,578		10.4	97.9	3,355

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 券 率
				騰	落	
	(期 首)		円		%	%
	2015年12月14日		15,014		—	96.4
	12月末		15,501		3.2	97.4
	2016年1月末		14,661		△ 2.4	98.9
	2月末		14,347		△ 4.4	98.6
	3月末		15,182		1.1	97.2
	4月末		14,883		△ 0.9	95.2
	5月末		15,099		0.6	99.1
	6月末		14,874		△ 0.9	97.7
	7月末		15,854		5.6	88.2
	8月末		15,652		4.2	98.1
	9月末		15,093		0.5	93.3
	10月末		14,769		△ 1.6	96.1
	11月末		15,862		5.6	95.6
	(期 末)					
	2016年12月14日		16,578		10.4	97.9

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.4%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎米国リート市況

・期首から2016年2月中旬までは、米国のFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースに対する不透明感の高まりや原油価格の下落などを受けて下落しました。その後、7月末までは、FRBによる利上げ観測が後退し米国長期金利の低下などを受けて上昇しました。期末にかけては、好調な経済指標や早期利上げ懸念の台頭などを受けて米国長期金利が上昇したことなどが懸念され下落しました。

◎為替市況

・円・ドル為替市況は、期首に比べ、4.7%の円高・ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・配当利回りに着目した上で、財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの

成長性などに基づいて組入銘柄を選定しました。リートの組入比率については、期を通じて高位を維持し、普通リートと優先リートの投資割合については、期首から2016年4月末までは概ね70:30程度の割合で推移させましたが、その後、より景気感応度の高い普通リートの比率を高め、期末まで75:25程度の割合で推移させました。

- ・組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施し期首は40銘柄程度としていましたが、期末には33銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・ドルが対円で下落したことがマイナスに影響しましたが、保有銘柄の価格上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は以下の通りです。
(上昇銘柄)

- ・ LEXINGTON REALTY TRUST (アメリカ) : 米国全土で大企業向けにネットリース形態の事務所や工業および小売用不動産などを手掛ける。好調な決算発表などが好感され投資口価格が上昇。
- ・ AGREE REALTY CORP (アメリカ) : 地域密着型ショッピングセンターなどを手掛ける。好調な決算発表などが好感され投資口価格が上昇。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 2016年11月上旬の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで今後は減税、財政支出の拡大、インフラ投資の拡大などの政策が期待されます。米国経済は、従来から雇用などの経済指標が概ね好調だったことに加え、財政支出の拡大が期待されることから今後も安定成長を辿るものと思われます。米国の長期金利は大統領選後、トランプ氏が掲げた減税や財政支出拡大の政策期待などを受けて急上昇しましたが、今後の景気拡大期待が高まったためであり、景気拡大を背景にした不動産需要の増加が期待されます。金利の上昇傾向が今後も継続すれば短期的には米国リート市況の変動要因になると思われませんが、歴史的に見ると現在の長期金利の水準は相対的には低いことや需要に比して抑制された物件の供給数などから過度に悲観的になる必要はないものと見ています。

◎今後の運用方針

- ・ 業種の分散にも考慮する一方で、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性に着目した運用を行います。また、普通リートに加えて一部、優先リートを組み入れることで配当収益を確保するとともに、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。セクターでは配当利回りに着目した上で、ホテル、ヘルスケア、住宅、モールなどに注目してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月15日～2016年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 17 (17)	% 0.115 (0.115)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.035 (0.035) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	22	0.151	
期中の平均基準価額は、15,148円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月15日～2016年12月14日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AGREE REALTY CORP	12	592	7	308
	PROLOGIS INC	9	461	20	1,076
	CAMDEN PROPERTY TRUST	5	504	2	179
	DIGITAL REALTY TRUST INC	4	431	1	179
	EPR PROPERTIES	8	703	4	291
	WELLTOWER INC	11	802	3	259
	INLAND REAL ESTATE CORP	13	142	21	232
				(82)	(845)
	LEXINGTON REALTY TRUST	72	726	37	372
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	24	810	4	150
	PENN REAL ESTATE INVEST TST	38	877	11	249
	SUN COMMUNITIES INC	9	720	3	242
	INVESTORS REAL ESTATE TRUST	109	702	52	325
	DOUGLAS EMMETT INC	34	1,191	7	273
	PENN REAL ESTATE INVEST PFD-A	18	471	—	—
	HERSHA HOSPITALITY TRUST PFD-B	2	60	1	36
				(15)	(398)
	INLAND REAL ESTATE CORP PFD-A	—	—	—	—
				(10)	(267)
	INVESTOR REIT PFD-B	19	510	0.918	23
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD-B	24	610	—	—
				(39)	(1,023)
	CUBESMART PFD-A	10	279	—	—
				(22)	(576)
	SUN COMMUNITIES INC PFD-A	21	562	—	—
	CORPORATE OFFICE PROP TR PFD-L	17	470	—	—
	RLJ LODGING TRUST	43	944	22	489
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	61	1,297	61	1,298
	BRANDYWINE REALTY TRUST PFD-E	11	299	—	—
	KILROY REALTY CORP PFD-G	7	199	1	28
	STAG INDUSTRIAL INC	37	882	19	447
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	29	647	12	302
	RETAIL PROPERTIES OF AME PFD-A	18	479	1	32
	CORESITE REALTY CORP PFD-A	20	527	—	—
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	59	775	4	46
	DIGITAL REALTY TRUST INC PFD-E	4	112	—	—
				(11)	(291)
	STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	23	614	—	—
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	69	844	10	118
	STORE CAPITAL CORP	18	523	4	108

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	SABRA HEALTHCARE REIT PFD-A	10	279	—	—
	STAG INDUSTRIAL INC PFD-A	5	148	(8)	(210)
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD-D	—	—	(7)	(199)
	WASHINGTON PRIME GROUP PFD-H	11	310	—	—
	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	44	1,233	3	95
	LIBERTY PROPERTY TRUST	14	564	8	306
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	35	878	22	576
	SIMON PROPERTY GROUP INC	4	870	1	289
	小計	1,001	24,069	354 (198)	8,343 (3,811)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月15日～2016年12月14日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 2,152	百万円 295	% 13.7	百万円 1,104	百万円 11	% 1.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月14日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	16	21	998	115,062	3.4
PROLOGIS INC	11	—	—	—	—
CAMDEN PROPERTY TRUST	3	7	618	71,202	2.1
DIGITAL REALTY TRUST INC	4	7	696	80,176	2.4
EPR PROPERTIES	11	16	1,181	136,117	4.1
WELLTOWER INC	10	17	1,170	134,774	4.0
INLAND REAL ESTATE CORP	90	—	—	—	—
LEXINGTON REALTY TRUST	72	107	1,155	133,123	4.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	18	37	1,170	134,846	4.0
PENN REAL ESTATE INVEST TST	28	55	1,081	124,544	3.7
SUN COMMUNITIES INC	9	16	1,194	137,533	4.1
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	45	102	698	80,424	2.4
DOUGLAS EMMETT INC	—	26	1,030	118,666	3.5
PENN REAL ESTATE INVEST PFD-A	13	31	803	92,507	2.8
HERSHA HOSPITALITY TRUST PFD-B	14	—	—	—	—
INLAND REAL ESTATE CORP PFD-A	10	—	—	—	—
INVESTOR REIT PFD-B	14	33	855	98,504	2.9
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD-B	15	—	—	—	—
CUBESMART PFD-A	11	—	—	—	—
LASALLE HOTEL PROPERTIES PFD-H	8	8	223	25,695	0.8
SUN COMMUNITIES INC PFD-A	10	32	819	94,432	2.8
CORPORATE OFFICE PROP TR PFD-L	7	25	655	75,521	2.3
RLJ LODGING TRUST	24	45	1,124	129,472	3.9
BRANDYWINE REALTY TRUST PFD-E	7	19	503	57,997	1.7
KILROY REALTY CORP PFD-G	7	14	357	41,208	1.2
STAG INDUSTRIAL INC	25	43	1,035	119,301	3.6
SABRA HEALTH CARE REIT INC	20	36	884	101,875	3.0
RETAIL PROPERTIES OF AME PFD-A	9	26	667	76,854	2.3
CORESITE REALTY CORP PFD-A	10	31	797	91,858	2.7
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	54	109	1,176	135,509	4.0
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD-E	7	—	—	—	—
STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	7	31	789	90,882	2.7
WASHINGTON PRIME GROUP INC	32	92	953	109,770	3.3
STORE CAPITAL CORP	23	36	907	104,581	3.1
SABRA HEALTHCARE REIT PFD-A	5	16	404	46,635	1.4
STAG INDUSTRIAL INC PFD-A	2	—	—	—	—
SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD-D	7	—	—	—	—
WASHINGTON PRIME GROUP PFD-H	13	25	657	75,755	2.3
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	—	41	1,026	118,248	3.5
LIBERTY PROPERTY TRUST	11	18	750	86,426	2.6

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	20	34	1,056	121,675	3.6	
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	5	1,067	122,966	3.7	
合 計	口 数 ・ 金 額	729	1,177	28,513	3,284,152	
	銘柄 数 < 比 率 >	40	33	—	<97.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 3,284,152	% 95.5
コール・ローン等、その他	153,491	4.5
投資信託財産総額	3,437,643	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (3,381,869千円) の投資信託財産総額 (3,437,643千円) に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.18円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月14日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,514,747,986	
コール・ローン等	99,623,393	
投資証券(評価額)	3,284,152,971	
未収入金	123,899,291	
未収配当金	7,072,331	
(B) 負債	159,701,470	
未払金	77,151,400	
未払解約金	82,550,000	
未払利息	70	
(C) 純資産総額(A-B)	3,355,046,516	
元本	2,023,800,929	
次期繰越損益金	1,331,245,587	
(D) 受益権総口数	2,023,800,929口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,578円	

<注記事項>

- ①期首元本額 1,317,423,401円
 期中追加設定元本額 1,661,925,382円
 期中一部解約元本額 955,547,854円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6578円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	1,279,903,645円
三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	743,897,284円
合計	2,023,800,929円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年9月14日)

○損益の状況 (2015年12月15日~2016年12月14日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	137,422,523	
受取配当金	137,434,468	
受取利息	1,724	
その他収益金	4,699	
支払利息	△ 18,368	
(B) 有価証券売買損益	149,985,383	
売買益	321,105,514	
売買損	△ 171,120,131	
(C) 保管費用等	△ 909,483	
(D) 当期損益金(A+B+C)	286,498,423	
(E) 前期繰越損益金	660,494,692	
(F) 追加信託差損益金	879,194,618	
(G) 解約差損益金	△ 494,942,146	
(H) 計(D+E+F+G)	1,331,245,587	
次期繰越損益金(H)	1,331,245,587	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。